

# IT・IoTの活用による国民生活の向上

- ・ ICTイノベーション創出チャレンジプログラム（総務省）
- ・ 高度対話エージェント技術の研究開発・実証（総務省）
- ・ 地域IoT実装総合支援パッケージ施策（総務省）

平成29年11月14日  
行政改革推進本部事務局  
説明資料

# 「ICTイノベーション創出支援チャレンジプログラム」

- 「ICTイノベーション創出支援チャレンジプログラム」は、ICT分野のイノベーションを創出するため、国がベンチャー企業、ベンチャーキャピタル（※）等に補助を行うもの。

※ **ベンチャーキャピタル（VC）**：  
 将来有望な技術、ノウハウ、ソフトを持っている企業のようなリスクが大きいものの急成長が見込める高い成長率を有する未上場企業（ベンチャー企業）に対して投資および経営支援を行う投資会社。

## 「ICTイノベーション創出支援チャレンジプログラム」の成果目標

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	目標最終年度	
							中間目標 - 年度	30 年度
本事業による助成終了後、1年以内に新事業の創出を目指し民間資金の呼び込みをすることが出来たプロジェクトの割合が70%以上	新事業の創出を目指し、民間資金を呼び込むことが出来た又は見込みがあるプロジェクトの割合	成果実績	%	-	-	100	-	-
		目標値	%	-	-	70	-	70
		達成度	%	-	-	140	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	ベンチャー白書2016(一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター)							

## ベンチャーキャピタルへの補助金交付の状況

支出先	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等
ベンチャーキャピタルA社	平成28年度先進的情報通信技術実用化支援事業費補助金	3.6	補助金等交付
ベンチャーキャピタルA社	平成28年度先進的情報通信技術実用化支援事業費補助金	2.6	補助金等交付

※	補助金	平成29年度の運用
ベンチャー企業等へ	1億円以内(補助率:企業:2/3、大学等:10/10)	500万円程度で運用
ベンチャーキャピタル等へ	1,000万円以内(補助率:2/3)	500万円程度で運用

- 「高度対話エージェント技術の研究開発・実証」は、高度対話エージェント技術の研究開発・実証を推進するため、**国が民間企業や大学等に研究開発の実施を委託するもの。**

### 三菱総合研究所とNextremerがAI対話システムで 業務・資本提携

～深層学習を用いた人工知能対話システムを共同研究～

2017年9月6日

株式会社三菱総合研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：森崎孝、以下「MRI」）と株式会社Nextremer（本社：東京都板橋区、代表取締役CEO：向井永浩、以下「Nextremer」）は、人工知能対話システム（以下、「AI対話システム」）に深層学習を用いる共同研究と、AI対話システムを活用した連携事業の展開を目的として、2017年9月4日に業務・資本提携を締結しました。

・「よりそい型」対話、プラットフォーム技術・オープン戦略・実証の必要性を主張する企業の例

トヨタ自動車  
NTTドコモ  
KDDI  
日立製作所  
NEC  
富士ソフト  
FRONTEO  
PKSHA Tecnology

（出所：情報通信審議会技術戦略委員会次世代人工知能社会実装WG）

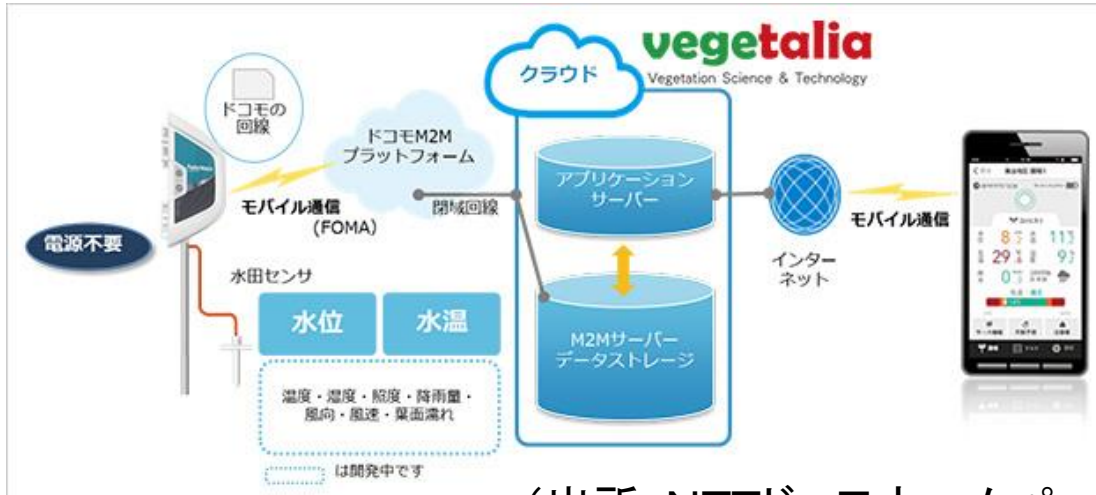
# 「①地域IoT実装推進事業」

## 「地域IoT実装推進ロードマップ（改訂版）」における目標及び2020年度までに達成すべき指標

【例】 項目(分野)	目標／2020年度までに達成すべき指標
医療・介護・健康	医療・介護・健康データの実現に向けたプラットフォーム等の実装主体数: 80
官民協働サービス	オープンデータ利活用に取り組む自治体: 100%、オープンデータの利活用事例数: 100 ビッグデータ利活用に取り組む地域数: 300
観光	多言語音声翻訳システム導入機関数: 100

## 「地域IoT実装推進事業」は、これまでの実証等の取組を通じて創出されたICT/IoT活用による分野別**成功モデルの普及展開**を推進するもの。

### 【成功モデルの例】センサ利活用による水田管理



(出所:NTTドコモホームページ)

### 農林水産省のICT関係予算の例

「目標を明確にした戦略的な技術開発と社会実装の推進」  
(平成29年度92億円→30年度要求128億円)

→農林漁業者等のニーズを踏まえた明確な研究目標に基づく  
技術開発、基礎的・先導的な技術開発によるイノベーションの  
創出と**社会実装を推進**

■ 「②地域IoT実装推進に向けた調査研究・計画策定支援事業」：  
地域単位での調査研究を通じ、地方公共団体のIoT実装に関する具体的な戦略・計画の策定を支援

■ 「③データアカデミー推進事業」：  
データ活用における専門知識や技術を高める研修教材の開発及び研修の全国展開

■ 「④地域IoT官民マルチパートナー事業」：  
地方公共団体によるビッグデータ利活用推進のための官民連携手法に関する調査、実証

■ **地方公共団体に対する人的支援の例**  
(地域情報化アドバイザー派遣事業)  
地域の課題解決のためにICTに関する知識やノウハウを有する地域情報化アドバイザーを地方公共団体に派遣。

■ **地方自治体の自主的な取組の例**  
神戸市では、平成28年度より、データ利活用の意義やデータを活用した政策立案の重要性に係る意識醸成、市民のデータ活用への意識啓発のため、神戸市職員及び市民向けの件数「神戸市データアカデミー」を実施している。

■ **民間企業同士の連携の例**  
今後のデータ利活用を支えるAI等の先端技術は、民間のパブリック・クラウド環境で提供・高度化。近年、国内外・業種を問わず、パブリック・クラウド環境で、顧客データの分析を行う動きがある。

派遣の仕組み



■ 研修内容

- 課長級職員向け：データ活用の重要性やデータ利活用のポイント・事例について学ぶ
- 市職員向け：市が保有するデータを活用して、政策を考察・分析するなど、より実践的なワークショップを実施。
- 市民向け：オープンデータの基礎的な知識について学び、実際のデータづくりを体験

- Microsoft Azureと第一生命が提携して顧客へAI搭載の健康増進アプリを提供し、健康増進を喚起するサービスを提案
- IBMとかんぽ生命が提携して、保険金支払審査を効率化
- sales forceとglicoが提携して、顧客の行動を予測して、効率的なマーケティングを実施

# 主な論点

---

- 官と民の役割分担は適切か。
- 国と地方の役割分担は適切か。
- 事業の必要性は認められるか。